アジアの反原発運動と原発輸出

2012.8.25　AWC

「放射能の被害者にも加害者にもなりたくない」

佐藤大介（ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン事務局）

● インド、非暴力のたたかい

インドでは、20 基の原発が運転中であり、5 基が建設中。福島原発事故直後、核エネルギー省および原子力公社は、「自分たちは世界の誰よりも優れているので、同様の事故は決してインドでは起こらない」と主張した。2011 年 3 月下旬から 4 月、インド各地（クダンクラム、チェンナイ、デリーなど）で集会やデモが行われた。とくに、ジャイタプール原発予定地の住民たちの立ち上がりは大規模であった。4 月 20 日には死者も出てしまった。フランス企業のアレバが、ジャイタプールに 165 万 kW の原子炉 6 基を輸出しようとしており、もし完成すれば 990 万 kW の世界最大の原発となる。住民たちは数年前より、数千人規模の抗議行動、デモ、「人間の鎖」等をくり返してきた。

クダンクラムから NNAF 2011（日本）に参加したクマールさんは帰国後、クダンクラムで住民たちに福島原発事故について報告した。そして 8 月 16 日、10000 人以上の人々が参加し、ロシア製のクダンクラム原発 1 号機の稼働に反対するハンガーストライキが開始された。以後、連日の大規模な住民闘争が 1 年間続けられている。インド政府は、デモを暴力的に鎮圧する、夥しい数の地元住民を逮捕する、原発に賛成する勢力を使って住民や活動家を襲撃する、主要な活動家に対して逮捕状を出すなど、非暴力の人々に対して目を疑うような激しい弾圧を加えている。22 カ国、177 団体、 個人 672 名 の国際共同声明として、私たちは 12 年 6 月に「クダンクラム原発に反対する人々への弾圧に対する抗議声明」を発表した。

● ノーニュークス・アジアフォーラム

× アジア各国政府は、原発建設（計画）を推進してきた。原発を売るために、それを牽引してきたのが日本だ。日本は 1990 年より毎年「アジア地域原子力協力国際会議」を開催（2000 年以降は「アジア原子力協力フォーラム」と改称し各国持ち回りですることになった）。また、多数の研修生を受け入れるなどの技術協力を行ない、韓国・台湾とは毎年 2 国間で協力会議を開催、東南アジアにも毎年官民大規模ミッションを派遣してきた。

★ 第 1 回 NNAF（1993 年日本）。1354 名と 177 団体の賛同。アジア各国からの参加者 30 名に 7 コースに別れてもらい、全国の原発現地など 28 ヶ所で集会を行った。アジア各国では「日本では 40 基以上の原発が安全に運転されている。住民も賛成している」と喧伝されているから、アジア各国からの参加者に、「そうでない」たくさんの事実を知ってもらったことに意義があった。以後 NNAF は毎年各国持ち回りで開催。「アジアへ反原発運動が輸出されている」と言う推進派もいる。

× 現在、世界で建設中の原発の 3 分の 2 をアジアが占めている。アジア各国政府は、日欧米でほとんど売れなくなった原発を輸出したい日欧米（最近は韓国も）の原子力産業と結んでいる。

福島原発事故以後も、アジア各国政府の原発推進政策は基本的に変わっていない。

福島原発事故についての各国マスコミ報道は極めて不十分で、歪曲されたものも多かった。

★ 第14回NNAF（2011年日本）。福島原発事故の真実を伝え、アジア各国において実践的な形で普及させることを目的として開催。海外参加者は、タイ、「持続可能性のためのオルタナティブ・エネルギー・プロジェクト」など8名。インドネシア、「反核市民連合」など2名。中国、「太平洋環境・北京」1名。 フィリピン、「非核バタアン運動ネットワーク」1名。 インド、「反核運動全国連合」1名。台湾、「環境保護連盟」など18名。韓国、「エネルギー正義行動」など13名、計44名。フクシマ・東京・ヒロシマ・上関にて。

● 韓国との連帯

・運転中が23基、建設中が5基。コリ・ヨングァン・ウォルソン・ウルチンに増設
・9戦9勝してきた核廃棄物処分場反対闘争
・プアン核廃棄場反対闘争、2000～3000人のキャンドル集会を毎晩200日間、04年2月、自主住民投票、勝利
・キョンジュ（慶州）05年11月、推進側主導の（不正）住民投票。不在者投票38%、核廃棄場建設決定

韓国政府は福島原発事故後も原発推進政策を堅持し、11年12月に新規原発の立地選定（サムチョク市、ヨンドク郡）を強行。

韓国政府は、UAEへの原発輸出を皮切りに、2030年までに80基の原発を輸出するという目標を明らかにしている。原発輸出政策は福島原発事故後も進められている。むしろ「原発輸出は日本より有利になった、チャンスだ」としている。

12年3月の「環太平洋原子力会議」（プサン）、「原子力産業サミット」（ソウル）、「核安保サミット」（ソウル）に対抗し、ソウル・サムチョク・ヨンドク・プサンにて第15回NNAFを開催。

● ストップ！　インドネシアへの原発輸出

・ムリア原発（ジャワ島中部）、関西電力の子会社が事前調査（91～96年）、三菱か
・「ストップ原発輸出キャンペーン」（93～97年）。
・96年、第4回NNAF、反原発全国ネットワーク結成
・97年、原発建設は延期。98年スハルト軍事独裁は崩壊し、原発計画も立ち消え
・ムリア原発計画の復活。ジュパラ民衆のたたかいで、07年粉砕

11年6月11日に、日本からよびかけた「世界同時アクション」に連帯して、ジュパラ、ジャカルタなど各地でデモなどの反原発アクションが行われた（ほかのアジア各国でも）。

推進勢力はムリア原発建設計画をまだあきらめていない。ほかにスマトラ島のバンカ・ブリトゥンやマドゥラ島も候補地とされている。12年4月にマドゥラ島で反対アクションが行われ、インドネシア各地の活動家たちも参加した。

● 台湾第四原発をとめよう！

・3カ所に2基ずつ計6基の原発
・87年に戒厳令が解除、民主化闘争の高揚、大きな軸が第四原発反対、民進党の綱領
・第四原発、94年の現地・貢寮（コンリャオ）郷住民投票で96%が反対

・95年、第3回NNAF
・96年に第四原発の入札、ＧＥが落札。日立と東芝が原子炉を製造、初の本格的原発輸出
・ABWR（新沸騰水型原子炉）、柏崎原発6･7号機と同型
・署名運動、不買運動、集会、国会での質問、株主総会参加、政府との交渉など
・99年着工、2000年「第四原発中止」を公約とした陳水扁政権、10月建設中止、01年2月建設再開

03年に呉から日立の1号機原子炉、04年に横浜から東芝の2号機原子炉が、輸出されてしまった。現地貢寮郷の反核自救会は声明で次のようにいう。「日本によるこのような『公害輸出』という行為に強く抗議する」「日本が台湾に原発を輸出することは、私たちの心の中に恨みと恐怖を輸出することを意味する。あるいは悲劇を輸出するともいえる････ その反面、この険しい原発反対の道をここまで歩んでこれたのも、大勢の日本友人の声援と激励があったからである」。

06年、映画「こんにちは貢寮」、反核自救会の呉文通会長やチェ･スーシン監督ら来日、各地で上映会、上関でも。祝島公民館に集まった約100名（過半数は女性）の人々は、何十隻もの漁船をくり出すシーンや、住民が電力と言い争うシーン、役人に抗議するシーンなどを見て、どよめき、「そう、そう」「おんなじじゃね」と。同じ24年間を、同じように苦労して闘ってきたのだ。

日本からは、「地震と原発の危険」を伝え続けている

建設工事は大幅に遅れており、10年3月と5月に、中央制御室で火災事故、ステーション・ブラックアウト（全交流電源喪失）が発生した。また、11年に、第四原発で許可なく800ヶ所の設計変更がなされていたことが発覚した。

2011年3月20日、台北で5000人が反原発デモ。4月30日、全国各地で反原発デモ（計15000人）。6月13～14日、第四原発建設の140億元（約500億円）の追加予算に対して、立法院（国会）の前で激しい抗議行動。
11年9月に公共TVで、NNAF 2011が特集として報道された。また、NNAF 2011報告を主たる内容とする『福島核災啓示録』が出版された。11年10月台湾原子力委員会は、台湾電力に第四原発の電気系のケーブル引き直し工事を命じ、馬英九総統は「第四原発の運転開始は2016年」と述べた。

● フィリピン民衆の力

バターン原発が建設されたが、1986年、バターン地域ゼネストなどピープルズパワーで運転前に凍結された。バターン原発は、マルコス軍事独裁政権の汚職や裏取引から生まれたものであり、設計・建設・施工・事業管理を通じて4000カ所の欠陥が見つかり、地震と火山噴火が発生しやすい断層上に位置していることも明らかになっている。

このバターン原発を復活させようという動きに対して、2009年、現地を中心とした広範な人々が立ち上がって、はねかえした。10年2月、バターン原発の「補修再生」の事業化調査を行った韓国電力が、「再生は可能だが、補修費用が10億米ドル必要」と報告。同年7月アキノ大統領が、バターン原発を再生しないことを決定したが、原発の利用そのものは排除しない方針。アキノ大統領は「原発技術は韓国から導入する可能性がある」と述べた。

● タイの住民闘争

タイでも、原発建設計画に対して反対運動が粘り強くつづけられてきた。オンカラック研究炉建設計画（1万kW、日立が輸出する可能性があった）に対しては、1998年から2002年にかけて住民たちが激しい反対運動を展開し2003年に頓挫させた（98年、第6回NNAF）。

政府の電力開発計画では、2014年に最初の原発の建設を開始し、2030年までに5基の原発（計500万kW）を稼働させる予定であった。2010年末には、17ヶ所あった予定地が5ヶ所にまで絞り込まれた。ウボンラチャタニ、ナコンサワン、トラート、チュムポーン、スラータニーである。しかしこれらの地域では、数千人規模の抗議行動、デモなどが行われた。

福島原発事故の4日後、予定地とされている5ヶ所の地域の代表者が結集し、政府に対して原発開発を断念するよう求める記者会見を行った。また同日、カラシン県でも2000人の人々がデモを行った（5ヶ所以外でも推進工作が行われていることを示している）。3月下旬、「原発に反対する民衆ネットワーク」が結成された。政府は4月末、「原発建設計画を3年間遅らせる」と発表した。

✖ 原発輸出が日本の「国策」に

・10年6月民主党政権の新成長戦略、「原発輸出」を掲げる
・6月末、インドとの原子力協力協定締結に向けて交渉を開始
・9月、日本とヨルダンが原子力協定に署名
・10月、「国際原子力開発」社、設立
・10月、日本がベトナム原発2基の建設を受注することに事実上合意
・11年10月、野田首相とズン首相は、ベトナムでの日本の原発建設について合意し「日越共同声明」に署名
・11年12月、ベトナム・ヨルダン・ロシア・韓国と、それぞれ結ぶ原子力協定が、国会で承認

・国際協力銀行（JBC）の融資や、貿易保険の適用
・日立 ― GE（米）、東芝 ― WH（米）、三菱 ― Areva（仏）が連携

● ヨルダン、ベトナム、モンゴル

・12年4月30日、ヨルダン政府は、同国初の原発建設の発注先候補として、三菱重工業と仏アレバの合弁会社と、ロシアのアトムストロイエクスポルトを選定した。5月30日、ヨルダン議会、原発事業一時停止を議決

・ベトナム人有志453名が署名した抗議文書が日本政府宛に提出される。日本がベトナムに原発を輸出するのは無責任、非人間的、不道徳な行動だ、と批判（12年5月）

・モンゴルのウランバートルの日本大使館前でアクション、「ウラン採掘に関与するな、原発を輸出するな、核廃棄物をモンゴルに持ち込むな」（12年7月16日／東京17万人集会の日）

（アジア各国の反原発運動 http://www.japan.NoNukesAsiaForum.org 「ノーニュークス」で検索）